

平成27年12月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年5月8日

上場取引所

上場会社名 KNT - CTホールディングス株式会社 コード番号 9726

URL http://www.kntcthd.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長問合せ先責任者(役職名)執行役員経理部長

四半期報告書提出予定日 平成27年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(氏名) 戸川 和良

(氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-6891-6844

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

İ 利益
%

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 2,262百万円 (%) 26年12月期第1四半期 2,272百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
27年12月期第1四半期 26年12月期第1四半期	円銭 6.81 7.32	円 銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年12月期第1四半期	124,396	21,506	17.2	79.21
26年12月期	124,045	23,704	19.1	87.57

(参考)自己資本

27年12月期第1四半期 21,427百万円

26年12月期 23,686百万円

2. 配当の状況

- 40 - 7777	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円 銭	円銭	円銭	円 銭	円銭					
26年12月期		0.00		0.00	0.00					
27年12月期										
27年12月期(予想)										

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	•	当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	204,000	0.9	1,550		1,460		1,700		6.30
通期	447,500	3.2	4,000	18.4	4,200	2.5	2,100		7.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無 、除外 社 (社名) 新規 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 27年12月期1Q 270,556,135 株 26年12月期 270,530,635 株 期末自己株式数 27年12月期1Q 31,321 株 26年12月期 27,875 株 期中平均株式数(四半期累計) 27年12月期1Q 270,509,719 株 26年12月期1Q 269,776,214 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づ〈四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページにあります「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	. 当四	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2	. サマ	マリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3	. 四当	半期連結財務諸表	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費は総じて底堅い動きであり、企業部門にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

旅行業界におきましては、旅行需要が減少する時期であり、国内では首都圏や関西が比較的堅調であったものの、その他の地域については総じて低調に推移しました。海外は円安の影響に加え、イスラム圏を中心にした政情不安等により、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社は持株会社体制に移行して2年が経過し、「近畿日本ツーリスト」と「クラブツーリズム」両者の得意分野を掛け合わせた「統合シナジー」の最大化を目指して、両者商品の相互販売やチャーター便の共同販売などの取組みを進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間は、クラブツーリズム株式会社が企画した特色ある商品を近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社等の店舗においても販売するほか、本年5月開催予定のグループ共同イベント「ふくしまミュージック花火」の販売にグループ全体で取り組みました。

また、今年は近畿日本ツーリスト株式会社が創業して60周年の節目の年であり、60周年に関連した企画立案や商品造成にも注力してまいります。

グループ各社の「自立経営」とグループ各社相互の「連携強化」を推進し、各社の特長を活かしたシナジー効果の最大化に注力し、経費の節減にも努めた結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は859億94百万円 (前年同期比8.3%減)、連結営業損失は24億22百万円 (前年同期 営業損失26億23百万円)、連結経常損失は24億80百万円 (前年同期 経常損失25億48百万円)、連結四半期純損失は18億42百万円 (前年同期 四半期純損失19億74百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で主に預け金が増加したことにより11億2百万円の増加、固定資産で主にソフトウェアが減少したことにより7億50百万円の減少となった結果、3億51百万円の増加で1,243億96百万円(前連結会計年度末は1,240億45百万円)となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、流動負債で主に団体前受金が増加したことにより28億66百万円の増加、固定負債で主に退職給付に係る負債が減少したことにより3億16百万円の減少となった結果、25億49百万円の増加で1,028億90百万円(前連結会計年度末は1,003億40百万円)となりました。また、純資産は、主に四半期純損失の計上で利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ21億98百万円減少し215億6百万円(前連結会計年度末は237億4百万円)となりました。

この結果、自己資本比率は17.2%で前連結会計年度末から1.9%減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成27年2月13日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに 開示する予定であります。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(中匹:日次11)
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29, 117	28, 855
預け金	31, 160	33, 160
受取手形及び営業未収金	18, 397	18, 109
商品	19	19
団体前払金	14, 129	13, 328
繰延税金資産	1,728	3, 032
その他	8, 660	7, 811
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	103, 182	104, 285
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,009	1,067
土地	1, 224	1, 234
その他(純額)	629	591
有形固定資産合計	2, 863	2, 894
無形固定資産		
その他	4, 980	4, 481
無形固定資産合計	4, 980	4, 481
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 556	5, 051
繰延税金資産	1,631	1, 297
その他	7, 271	6, 836
貸倒引当金	△440	△450
投資その他の資産合計	13, 018	12, 735
固定資産合計	20,862	20, 111
資産合計	124, 045	124, 396

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10, 285	9, 983
未払金	4, 865	5, 447
未払法人税等	495	101
預り金	22, 108	22, 533
未精算旅行券	30,717	30, 002
団体前受金	22, 921	26, 280
賞与引当金	764	1, 413
その他	1,980	1, 242
流動負債合計	94, 139	97, 005
固定負債		
旅行券等引換引当金	1, 208	1, 135
退職給付に係る負債	2, 012	1,687
その他	2, 980	3, 061
固定負債合計	6, 201	5, 884
負債合計	100, 340	102, 890
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 862	7, 864
資本剰余金	7, 025	7, 027
利益剰余金	5, 149	3, 307
自己株式	$\triangle 4$	$\triangle 4$
株主資本合計	20, 033	18, 193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 197	1,646
繰延ヘッジ損益	1,651	287
為替換算調整勘定	529	1, 033
退職給付に係る調整累計額	274	266
その他の包括利益累計額合計	3, 653	3, 233
少数株主持分	17	79
純資産合計	23, 704	21, 506
負債純資産合計	124, 045	124, 396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(十匹:日2511)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	93, 761	85, 994
売上原価	78, 257	71, 076
売上総利益	15, 504	14, 918
販売費及び一般管理費	18, 127	17, 340
営業損失(△)	$\triangle 2,623$	△2, 422
営業外収益	·	
受取利息	79	73
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	9	9
助成金収入	0	-
その他	12	25
営業外収益合計	103	109
営業外費用		
支払利息	18	16
為替差損	7	142
その他	1	7
営業外費用合計	28	166
経常損失 (△)	$\triangle 2,548$	△2, 480
特別利益		
段階取得に係る差益	_	28
投資有価証券売却益	24	-
移転補償金	88	-
その他	0	-
特別利益合計	112	28
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	106	_
固定資産除却損	3	14
その他	0	-
特別損失合計	110	14
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2, 546	△2, 466
法人税、住民税及び事業税	128	66
法人税等調整額	△699	△690
法人税等合計	△571	△623
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1, 974	△1,842
少数株主損失 (△)	$\triangle 0$	$\triangle 0$
四半期純損失(△)	△1, 974	△1,842

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1, 974	△1,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	449
繰延ヘッジ損益	△528	△1, 364
為替換算調整勘定	263	531
退職給付に係る調整額	-	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	$\triangle 27$
その他の包括利益合計	△298	△419
四半期包括利益	$\triangle 2,272$	△2, 262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 2,272$	$\triangle 2, 262$
少数株主に係る四半期包括利益	$\triangle 0$	$\triangle 0$

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	58, 258	17, 881	17, 591	93, 730	31	93, 761
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	20	359	2, 684	3, 064	△3, 064	_
計	58, 279	18, 240	20, 275	96, 795	△3, 033	93, 761
セグメント損失 (△)	△1, 617	△901	△182	△2, 700	77	△2, 623

- (注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。
 - 2. セグメント損失 (△) の調整額77百万円には、セグメント間取引消去8百万円、のれん償却額 △181百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額250百万円が含まれて おります。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - 3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	52, 251	17, 294	16, 419	85, 965	28	85, 994
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	22	313	2, 445	2, 781	△2, 781	_
計	52, 274	17, 607	18, 865	88, 747	△2, 752	85, 994
セグメント損失(△)	△1, 056	△1, 238	△264	△2, 559	136	△2, 422

- (注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。
 - 2. セグメント損失 (△) の調整額136百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、のれん償却額 △22百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額158百万円が含まれて おります。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - 3. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。